



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年4月24日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6305 URL <https://www.hitachicm.com/global/ja/>
 代表者 (役職名) 執行役社長兼COO (氏名) 先崎 正文
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 小俣 貴之 TEL 03-5826-8100
 定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 2026年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期比増減率)

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,405,493	2.5	132,951	△8.3	124,226	△7.4	82,688	△9.9	73,193	△10.1
2025年3月期	1,371,285	△2.5	144,989	△13.7	134,168	△16.4	91,794	△12.1	81,428	△12.7

(重要) 当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。
 「調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算しています。

	基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益	親会社株主持分 当期利益率	資産合計 税引前当期利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	344.06	344.06	8.6	6.8	9.3
2025年3月期	382.83	382.83	10.4	7.4	11.3

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 3,576百万円 2025年3月期 3,239百万円

「基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益」「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益」は、「親会社株主に帰属する当期利益」を基に算定しております。また、2024年3月期第4四半期連結会計期間より、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントにおけるノンコア事業を非継続事業に分類しています。これにより、前連結会計年度の売上収益、調整後営業利益、税引前当期利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、当期利益及び親会社株主に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主 持分比率	1株当たり 親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,857,321	955,670	900,166	48.5	4,231.37
2025年3月期	1,791,006	857,952	809,337	45.2	3,805.00

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	164,223	△46,728	△136,322	141,456
2025年3月期	143,932	△52,833	△85,371	147,136

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	65.00	—	110.00	175.00	37,223	45.7	4.7
2026年3月期	—	75.00	—	100.00	175.00	37,229	50.9	4.4
2027年3月期(予想)	—	90.00	—	100.00	190.00		50.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期比増減率）

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,430,000	1.7	140,000	5.3	133,000	7.1	80,000	9.3	376.06

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	215,115,038株	2025年3月期	215,115,038株
2026年3月期	2,378,960株	2025年3月期	2,411,476株
2026年3月期	212,731,686株	2025年3月期	212,699,280株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期比増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	689,441	△4.7	4,022	83.9	72,702	6.4	27,879	△69.4
2025年3月期	723,660	△10.7	2,186	△86.6	68,274	△10.5	91,118	38.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	131.05	131.05
2025年3月期	428.39	428.39

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	896,080	472,632	472,632	482,442	52.7	2,221.68
2025年3月期	928,265	482,443	482,443	482,442	52.0	2,268.15

（参考）自己資本 2026年3月期 472,632百万円 2025年3月期 482,442百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 財政状態に関する説明	5
(4) 利益配分に関する基本方針	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書	10
(3) 連結包括利益計算書	11
(4) 連結持分変動計算書	12
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報)	16
(連結損益計算書に関する注記)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当連結グループは、2026年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画「BUILDING THE FUTURE 2025 未来を創れ」のもと、①顧客に寄り添う革新的ソリューションの提供、②バリューチェーン事業の拡充、③米州事業の拡大、④人・企業力の強化、の4つの経営戦略を掲げて持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）においては、米州OEM事業やオセアニアでの販売減少が売上収益の下押し要因となりました。一方、欧州や米州独自展開事業での販売は堅調で、これらの地域の売上はそれぞれ前年度を上回りました。結果、売上収益は1兆4,054億9千3百万円（対前期比増減率2.5%）と前年度比で増収となりました。

利益項目については、販売価格引き上げによる増益効果が見られた一方、米国関税の影響や成長投資に伴うコスト増に加え、地域・製品構成差の悪化が下押し要因となりました。この結果、調整後営業利益は、1,329億5千1百万円（同△8.3%）と減益となりました。また、親会社株主に帰属する当期利益については、調整後営業利益の減益により731億9千3百万円（同△10.1%）となりました。一方、在庫の縮減等の取り組みによって、営業キャッシュ・フローおよびフリー・キャッシュ・フローは前年度比で増加しています。

なお、2024年3月期第4四半期連結会計期間より、IFRS会計基準に即して、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントにおけるノンコア事業を非継続事業に分類しています。これにより、前連結会計年度について、売上収益、調整後営業利益、営業利益、税引前当期利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、当期利益及び親会社株主に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。各セグメントの業績は次のとおりです。

① 建設機械ビジネス

当連結会計年度における売上収益は1兆2,685億9千4百万円（同2.0%）、調整後営業利益は1,214億8千1百万円（同△6.4%）となりました。

欧州や米州独自展開事業での販売は堅調に推移したほか、販売価格の引き上げが売上収益および調整後営業利益を下支えしました。一方で、米国関税を含むコスト増や地域・製品構成差の悪化が利益を下押ししました。

② スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス

当事業は、主としてマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業を行うBradken Pty Limited及びその子会社と、サービスソリューションを提供するH-E Parts International LLC及びその子会社で構成されています。

当連結会計年度における売上収益は1,452億2千6百万円（同7.1%）、調整後営業利益は114億7千万円（同△24.2%）と、増収減益となりました。2024年12月に事業買収を行った米国Brake Supply Co., INC. の取込みによる増収効果があった一方で、米国関税の影響に加え、一部主要顧客の投資抑制や競争環境激化により、調整後営業利益は減益となりました。

なお、上記、①②の売上収益については、セグメント間調整前の数値です。

販売先地域別の売上収益は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		当連結会計年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日		前年比	
		売上収益 (A)	構成比 (%)	売上収益 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (B)/(A) - 1 (%)
米州	北米	312,367	22.8	302,503	21.5	△9,864	△3.2
	中南米	43,768	3.2	42,019	3.0	△1,749	△4.0
		356,135	26.0	344,522	24.5	△11,613	△3.3
欧州		159,656	11.6	201,875	14.4	42,219	26.4
ロシアCIS・アフリカ・ 中近東	ロシアCIS	19,585	1.4	15,924	1.1	△3,661	△18.7
	アフリカ	84,960	6.2	92,713	6.6	7,753	9.1
	中近東	33,590	2.4	38,481	2.7	4,891	14.6
		138,135	10.1	147,118	10.5	8,983	6.5
アジア・大洋州	アジア	118,493	8.6	119,904	8.5	1,411	1.2
	インド	87,456	6.4	92,608	6.6	5,152	5.9
	オセアニア	258,853	18.9	248,996	17.7	△9,857	△3.8
		464,802	33.9	461,508	32.8	△3,294	△0.7
中国		32,527	2.4	26,438	1.9	△6,089	△18.7
小計		1,151,255	84.0	1,181,461	84.1	30,206	2.6
日本		220,030	16.0	224,032	15.9	4,002	1.8
合計		1,371,285	100.0	1,405,493	100.0	34,208	2.5

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(注) 2024年3月期第4四半期連結会計期間より、スペシャライズド・パーツ・サービス・ビジネスセグメントにおけるノンコア事業を非継続事業に分類しています。これにより、前連結会計年度の売上収益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。

(2) 今後の見通し

当連結グループは2029年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画「LANDCROS 2028」を新たに策定し、中長期的には業界トップスリーの地位を築くべく、①北米事業、②中南米事業、③マイニング事業、④部品・サービス事業、を4つの重点事業として掲げ、今後も持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

2027年3月期の油圧ショベル需要について、アフリカやアジアを含む一部地域では、前年度に需要が好調であった反動により、若干の減少を見込みます。一方、主力地域である北米や欧州などでは、前年度の堅調な需要を維持する見込みです。グローバル全体としては概ね前年度と同等の水準で推移すると見込みます。

マイニング機械需要も、油圧ショベル需要と同様に前年度と同等の水準で推移する見込みです。地域別では、インドネシアを中心として需要の減少を見込む一方、豪州の需要は堅調に推移する見通しです。鉱種別では、石炭や鉄鉱石向けの需要は不透明感が強く弱含みの見通しですが、銅・金鉱山向けについては、前年度に引き続き底堅く推移する見込みです。

こうした事業環境を踏まえ、2027年3月期連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）において、売上収益は前年度比で若干の増収を見込みます。調整後営業利益は、米国関税によるコスト増やブランド切り替えに伴う費用の発生を見込むものの、地域・製品構成差の改善、原価低減の取り組みや販売価格の引き上げにより、前年度比で増益を見込みます。なお、中東情勢の緊迫化による影響については、状況が極めて流動的であることから、現時点では業績予想に織り込んでおりません。

当社を取り巻く事業環境は不透明感を増していますが、上記の業績見通しを前提とし、業績に一定程度の改善が見込まれることや安定的にキャッシュを創出している近時の状況にも鑑み、2027年3月期においては、過去最高の1株当たり190円の年間配当を計画します。

業績見通しの前提となる為替レートについては、米ドル150円、ユーロ178円、人民元22.1円、豪ドル107円といたします。

日立建機は2027年4月1日付で商号を「ランドクロス株式会社」に、コーポレートブランドを「LANDCROS」に変更する予定です。商号が「ランドクロス株式会社」に変わっても、当社のビジョンや、お客さまの課題に正面から向き合う姿勢、高品質な製品・サービスの提供は、今後とも変わることはありません。当社はこれからも、革新的なソリューションをお客さまに提供するソリューションプロバイダーとして、お客さまと共に成長を続けていきます。

2027年3月期連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）（百万円未満は四捨五入して表示しています。）

	売上収益	調整後 営業利益	営業利益	税引前 当期利益	親会社株主に 帰属する 当期利益	基本的1株 当たり親会社 株主に帰属する 当期利益
今回予想	百万円 1,430,000	百万円 140,000	百万円 140,000	百万円 133,000	百万円 80,000	円 銭 376.06
増減額	24,507	7,049	9,856	8,774	6,807	—
増減率(%)	1.7	5.3	7.6	7.1	9.3	—
(ご参考)						
2026年3月期	1,405,493	132,951	130,144	124,226	73,193	344.06

(注) 上記予想値は、本資料の開示時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、

実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

(3) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

〔資産〕

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4.2%、422億9千6百万円増加し、1兆430億5千1百万円となりました。これは主として営業債権が261億6千5百万円、棚卸資産が100億4千1百万円増加したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3.0%、240億1千9百万円増加し、8,142億7千万円となりました。これは主として、有形固定資産が65億5千3百万円、のれんが52億6千9百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、3.7%、663億1千5百万円増加し、1兆8,573億2千1百万円となりました。

〔負債〕

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、△0.7%、45億9千5百万円減少し、6,086億6千1百万円となりました。これは主としてその他の金融負債が42億4千1百万円増加したものの、社債及び借入金が105億3千4百万円減少したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.4%、268億8百万円減少し、2,929億9千万円となりました。これは主として社債及び借入金が297億5千8百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて△3.4%、314億3百万円減少し、9,016億5千1百万円となりました。

〔資本〕

資本合計は、主に利益剰余金の増加に加え、在外営業活動体の換算差額の増加等により前連結会計年度末に比べて、11.4%、977億1千8百万円増加し、9,556億7千万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,414億5千6百万円となり、当連結会計年度期首より56億8千万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

〔営業活動に関するキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の営業活動に関するキャッシュ・フローは、当期利益826億8千8百万円をベースに、減価償却費682億8千2百万円、棚卸資産の減少518億1千5百万円等を計上する一方、法人所得税の支払414億7千8百万円等の計上がありました。

この結果、当連結会計年度は1,642億2千3百万円の収入となり、前連結会計年度に比べて収入が202億9千1百万円増加しました。

〔投資活動に関するキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得409億6千8百万円、無形資産の取得80億6千5百万円があったことで467億2千8百万円の支出となり、前連結会計年度と比べて支出が61億5百万円減少しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは1,174億9千5百万円の収入となりました。

〔財務活動に関するキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、社債及び長期借入金による調達189億7百万円等があったものの、短期借入金の減少520億2千3百万円、配当金の支払(非支配持分株主への配当金を含む)473億2千万円等により1,363億2千2百万円の支出となり、前連結会計年度と比べて支出が509億5千1百万円増加しました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
親会社株主持分比率(%)	41.6	45.2	48.5
時価ベースの親会社株主持分比率(%)	52.4	46.9	60.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.9	3.7	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.9	7.9	10.2

(注) 親会社株主持分比率：親会社株主持分／資産合計

時価ベースの親会社株主持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動に関するキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針

当連結グループは、財務体質の健全性の維持・強化及び中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資等、先行投資の実施計画をバランス良く勘案し、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向40%以上を目安に安定的且つ継続的に実施することを基本として株主利益の最大化を図ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結グループは、グローバルでの事業展開を積極的に推進しており、経営の可視化、マネジメント強化、並びにガバナンスの強化を加速できる経営基盤を構築し更なる企業価値増大を目指しております。その一環として、グローバルスタンダードである国際財務報告基準(IFRS)を導入し、グループ内の会計処理を統一することで、資本市場における財務諸表の国際的比較可能性の向上を目的として、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	147,136	141,456
営業債権	270,259	296,424
契約資産	623	937
棚卸資産	531,183	541,224
未収法人所得税	2,745	5,538
その他の金融資産	31,324	27,418
その他の流動資産	17,485	19,257
小計	1,000,755	1,032,254
売却目的で保有する資産	—	10,797
流動資産合計	1,000,755	1,043,051
非流動資産		
有形固定資産	486,031	492,584
使用権資産	67,328	67,201
無形資産	46,703	49,050
のれん	58,540	63,809
持分法で会計処理されている投資	25,968	29,133
営業債権	47,647	46,146
繰延税金資産	25,438	26,882
その他の金融資産	26,296	30,693
その他の非流動資産	6,300	8,772
非流動資産合計	790,251	814,270
資産の部合計	1,791,006	1,857,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	233,766	233,711
リース負債	12,166	11,715
契約負債	14,647	13,922
社債及び借入金	326,693	316,159
未払法人所得税等	9,622	11,717
その他の金融負債	11,918	16,159
その他の流動負債	4,444	4,285
小計	613,256	607,668
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	993
流動負債合計	613,256	608,661
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,317	1,215
リース負債	60,399	59,254
契約負債	8,284	8,924
社債及び借入金	211,165	181,407
退職給付に係る負債	20,404	22,099
繰延税金負債	11,861	13,868
その他の金融負債	1,143	1,712
その他の非流動負債	4,225	4,511
非流動負債合計	319,798	292,990
負債の部合計	933,054	901,651
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	75,768	75,863
利益剰余金	580,257	614,725
その他の包括利益累計額	74,768	130,998
自己株式	△3,033	△2,997
親会社株主持分合計	809,337	900,166
非支配持分	48,615	55,504
資本の部合計	857,952	955,670
負債・資本の部合計	1,791,006	1,857,321

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
継続事業		
売上収益	1,371,285	1,405,493
売上原価	△942,641	△988,077
売上総利益	428,644	417,416
販売費及び一般管理費	△283,655	△284,465
調整後営業利益	144,989	132,951
その他の収益	22,590	20,885
その他の費用	△12,849	△23,692
営業利益	154,730	130,144
金融収益	6,196	6,424
金融費用	△29,997	△15,918
持分法による投資損益	3,239	3,576
税引前当期利益	134,168	124,226
法人所得税費用	△43,804	△41,538
継続事業からの当期利益	90,364	82,688
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	1,430	—
当期利益	91,794	82,688

当期利益の帰属		
親会社株主持分	81,428	73,193
非支配持分	10,366	9,495
当期利益	91,794	82,688

基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)		
継続事業	376.11	344.06
非継続事業	6.72	—
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益	382.83	344.06
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)		
継続事業	376.11	344.06
非継続事業	6.72	—
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益	382.83	344.06

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	91,794	82,688
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額	1,312	2,808
確定給付制度の再測定	2,838	643
持分法のその他の包括利益	12	△6
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△12,337	54,974
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変 動額	90	158
持分法のその他の包括利益	△867	2,529
その他の包括利益合計	△8,952	61,106
当期包括利益合計	82,842	143,794
親会社株主持分	73,768	130,051
非支配持分	9,074	13,743

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2024年4月1日	81,577	75,965	526,307	△396	8,660	△194
当期利益			81,428			
その他の包括利益				2,847	1,312	△1
当期包括利益	—	—	81,428	2,847	1,312	△1
自己株式の取得						
支払配当金			△27,650			
株式報酬取引		104				
連結子会社の減資による持分の増減		△318				
利益剰余金への振替額			172	△165	△7	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		17				
持分所有者との取引合計	—	△197	△27,478	△165	△7	—
2025年3月31日	81,577	75,768	580,257	2,286	9,965	△195

(単位：百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2024年4月1日	74,530	82,600	△3,069	763,380	51,033	814,413
当期利益		—		81,428	10,366	91,794
その他の包括利益	△11,818	△7,660		△7,660	△1,292	△8,952
当期包括利益	△11,818	△7,660	—	73,768	9,074	82,842
自己株式の取得		—	△4	△4		△4
支払配当金		—		△27,650	△7,454	△35,104
株式報酬取引		—	40	144		144
連結子会社の減資による持分の増減		—		△318	△4,022	△4,340
利益剰余金への振替額		△172		—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		—		17	△16	1
持分所有者との取引合計	—	△172	36	△27,811	△11,492	△39,303
2025年3月31日	62,712	74,768	△3,033	809,337	48,615	857,952

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2025年4月1日	81,577	75,768	580,257	2,286	9,965	△195
当期利益			73,193			
その他の包括利益				702	2,808	142
当期包括利益	—	—	73,193	702	2,808	142
自己株式の取得						
支払配当金			△39,353			
株式報酬取引		95				
連結子会社の減資による持分の増減						
利益剰余金への振替額			628		△628	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動						
持分所有者との取引合計	—	95	△38,725	—	△628	—
2026年3月31日	81,577	75,863	614,725	2,988	12,145	△53

(単位：百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2025年4月1日	62,712	74,768	△3,033	809,337	48,615	857,952
当期利益		—		73,193	9,495	82,688
その他の包括利益	53,206	56,858		56,858	4,248	61,106
当期包括利益	53,206	56,858	—	130,051	13,743	143,794
自己株式の取得		—	△6	△6		△6
支払配当金		—		△39,353	△6,854	△46,207
株式報酬取引		—	42	137		137
連結子会社の減資による持分の増減		—		—		—
利益剰余金への振替額		△628		—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		—		—		—
持分所有者との取引合計	—	△628	36	△39,222	△6,854	△46,076
2026年3月31日	115,918	130,998	△2,997	900,166	55,504	955,670

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	90,364	82,688
非継続事業からの当期利益	1,430	—
減価償却費	64,546	68,282
無形資産償却費	9,301	9,571
減損損失	2,222	1,172
事業再編等損益	1,501	12,777
法人所得税費用	43,871	41,538
持分法による投資損益	△3,239	△3,576
固定資産売却等損益	△1,147	△577
金融収益	△6,196	△6,424
金融費用	30,021	15,918
売掛金、受取手形及び契約資産の増減	35,679	△8,222
ファイナンス・リース債権の増減	75	1,065
棚卸資産の増減	29,422	51,815
買掛金及び支払手形の増減	△27,514	△9,617
退職給付に係る負債の増減	△1,975	1,004
その他	△83,485	△59,541
小計	184,876	197,873
利息の受取	5,562	5,606
配当金の受取	1,672	2,577
利息の支払	△18,300	△16,036
法人所得税の支払	△47,102	△41,478
補償金の受取額	16,826	9,147
保険金の受取額	398	6,534
営業活動に関するキャッシュ・フロー	143,932	164,223
有形固定資産の取得	△32,348	△40,968
有形固定資産の売却	2,312	1,168
無形資産の取得	△12,726	△8,065
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の取得	△2,359	△1,591
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の売却	2	2,452
短期貸付金の増減	△9	182
長期貸付金の回収	61	245
事業譲受による支出	△15,946	—
非継続事業の売却による収入	8,207	—
その他	△27	△151
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△52,833	△46,728
短期借入金の増減	△17,136	△52,023
社債及び長期借入金による調達	69,226	18,907
社債及び長期借入金の返済	△81,941	△39,804
リース負債の返済	△15,040	△13,479
配当金の支払	△27,640	△39,343
非支配持分株主への配当金の支払	△7,622	△7,977
非支配持分株主からの子会社株式取得による支出	△3,623	—
非支配持分株主への有償減資による支出	△1,591	△2,597
その他	△4	△6
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△85,371	△136,322
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△2,122	13,147
現金及び現金同等物の増減	3,606	△5,680
現金及び現金同等物期首残高	143,530	147,136
現金及び現金同等物期末残高	147,136	141,456

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社数81社

(1) 主要な連結子会社

- | | |
|-------------------------------------|------------------------------|
| ① 日立建機日本(株) | ⑧P. T. 日立建機インドネシア |
| ② (株)日立建機ティエラ | ⑨日立建機(ヨーロッパ)N. V. |
| ③ (株)日立建機カミーノ | ⑩日立建機アメリカ Inc. |
| ④ 日立建機(中国)有限公司 | ⑪日立建機トラックLtd. |
| ⑤ 日立建機販売(中国)有限公司 | ⑫H-E Parts International LLC |
| ⑥ タタ日立コンストラクションマシナリーCo., Pvt., Ltd. | ⑬Bradken Pty Limited |
| ⑦ 日立建機アジア・パシフィックPte. Ltd. | |

(2) 当連結会計年度中に連結範囲に含めた会社 1社

- ① 新規設立による増加 1社
ランドクロス開発センター欧州 GmbH

(3) 当連結会計年度中に連結範囲から除外した会社 3社

- ① 会社清算による減少 3社

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社17社

(1) 主要な持分法適用関連会社

- ① P. T. Hexa Finance Indonesia
② HTC Leasing Company Limited

(2) 持分法非適用関連会社 3社

3. 連結子会社の決算日程等

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりです。

- ① 日立建機(中国)有限公司
② 日立建機販売(中国)有限公司
他17社

連結財務諸表作成に当たって、上記会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント情報

① 報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の類型又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダ等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供を主たる目的としたスペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

2024年3月期第4四半期連結会計期間より、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントにおけるノンコア事業を非継続事業に分類しています。これにより、前連結会計年度は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。

② 報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (※1, 2)	連結 財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライ ズド・パー ツ・サービ ス ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,243,914	127,371	1,371,285	—	1,371,285
セグメント間の売上収益	86	8,271	8,357	△8,357	—
合計	1,244,000	135,642	1,379,642	△8,357	1,371,285
調整後営業利益	129,856	15,133	144,989	—	144,989
営業利益	140,590	14,140	154,730	—	154,730
金融収益	—	—	—	6,196	6,196
金融費用	—	—	—	△29,997	△29,997
持分法による投資損益	3,239	—	3,239	—	3,239
税引前当期利益	143,829	14,140	157,969	△23,801	134,168
セグメント資産	1,607,347	185,325	1,792,672	△1,666	1,791,006
セグメント負債	845,748	88,972	934,720	△1,666	933,054
その他の項目					
減価償却費及び無形資産償却費	△66,774	△7,073	△73,847	—	△73,847
減損損失	△815	—	△815	—	△815
事業構造改革関連費用	△497	△967	△1,464	—	△1,464
事業再編等損失	—	—	—	—	—
持分法で会計処理されている投資	25,968	—	25,968	—	25,968

(※1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(※2) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (※1, 2)	連結 財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライ ズド・パー ツ・サービス ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,268,519	136,974	1,405,493	—	1,405,493
セグメント間の売上収益	75	8,252	8,327	△8,327	—
合計	1,268,594	145,226	1,413,820	△8,327	1,405,493
調整後営業利益	121,481	11,470	132,951	—	132,951
営業利益	119,286	10,858	130,144	—	130,144
金融収益	—	—	—	6,424	6,424
金融費用	—	—	—	△15,918	△15,918
持分法による投資損益	3,576	—	3,576	—	3,576
税引前当期利益	122,862	10,858	133,720	△9,494	124,226
セグメント資産	1,618,782	229,592	1,848,374	△1,850	1,846,524
セグメント負債	791,782	110,726	902,508	△1,850	900,658
その他の項目					
減価償却費及び無形資産償却費	△69,882	△7,971	△77,853	—	△77,853
減損損失	△1,095	△77	△1,172	—	△1,172
事業構造改革関連費用	△4,970	△553	△5,523	—	△5,523
事業再編等損失	△7,254	—	△7,254	—	△7,254
持分法で会計処理されている投資	29,133	—	29,133	—	29,133

(※1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(※2) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

(2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
マイニング機械	285,848	272,029
建設機械その他	1,085,437	1,133,464
合計	1,371,285	1,405,493

(連結損益計算書に関する注記)

その他の収益、その他の費用

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
固定資産売却益	1,318	844
補助金収入	428	412
受取補償金(※1)	16,826	9,786
受取保険金(※2)	815	6,613
その他	3,203	3,230
合計	22,590	20,885

(※1) 受取補償金

前連結会計年度及び当連結会計年度における受取補償金は、サプライヤーから調達したエンジンの国内排出ガス認証に関して不適切な事案が確認された事に起因して当社が受けた損害への補償金を受領したことによるものです。

(※2) 受取保険金

当連結会計年度の受取保険金には、2024年7月4日に発生しました当社の火災損失に対する保険金の受取額が含まれています。

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
固定資産売却損	171	267
固定資産減却損	2,129	1,273
固定資産の減損	815	1,172
事業構造改革関連費用(※1)	1,464	5,523
エンジン国内認証関連損失(※2)	4,514	4,960
事業再編等損失(※3)	—	7,254
その他	3,756	3,243
合計	12,849	23,692

(※1) 事業構造改革関連費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における事業構造改革関連費用には特別退職金等が含まれています。

(※2) エンジン国内認証関連損失

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるエンジン国内認証関連損失は、サプライヤーから調達したエンジンの国内排出ガス認証に関して不適切な事案が確認された事に起因して当社で発生した損失であり、主に関連する棚卸資産を処分した費用が含まれています。

(※3) 事業再編等損失

当連結会計年度における事業再編等損失には、当社の連結子会社であるECCO Equipment Company, LLCの売却方針を決議した結果、売却によって見込まれる損失が含まれています。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	81,428	73,193
希薄化後親会社株主に帰属する当期利益の算定に用いられた当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	81,428	73,193
普通株式の加重平均株式数(株)	212,699,280	212,731,686
ストックオプションによる希薄化(株)	—	—
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	212,699,280	212,731,686
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)		
継続事業	376.11	344.06
非継続事業	6.72	—
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益	382.83	344.06
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)		
継続事業	376.11	344.06
非継続事業	6.72	—
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益	382.83	344.06
希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。